

特集 1

「人口の社会減と女性の定着に関する情報発信 青森フォーラム」

(1) 日 時：2024年7月24日(水) 13時30分～16時30分

(2) 場 所：ねぶたの家 ワ・ラッセ (YouTube にて生配信)

(3) プログラム

第1部：基調講演「【緊急報告】10年で4割減少する青森県の20代人口

～対前年20代人口流出率全国ワースト1の衝撃～」

天野 馨南子 氏

株式会社ニッセイ基礎研究所 生活研究部 人口動態シニアリサーチャー

第2部：パネルディスカッション「青森県が若い世代に選ばれる地域になるために」

パネリスト (50音順)

天野 馨南子 氏

株式会社ニッセイ基礎研究所 生活研究部 人口動態シニアリサーチャー

堤 静子 氏

八戸学院大学 地域経営学部地域経営学科 特任教授

浜田 大豊 氏

株式会社生き活き市場(虹のマーケット)専務取締役

ファシリテーター

松田 英嗣 氏

あおもり創生パートナーズ株式会社 取締役

第1部：基調講演「【緊急報告】10年で4割減少する青森県の20代人口 ～対前年20代人口流出率全国ワースト1の衝撃～」

2023年の日本の合計特殊出生率は1.2となり、統計を取り始めて以降、最も低くなりました。それがどういった状況を示しているのか、最初に説明いたします。



基調講演：天野 馨南子 氏

人口学では、アメリカやカナダのように移民を多く受け入れている国の場合、合計特殊出生率が1.3を長期的(20年～30年)に下回ると、日本のように移民をほとんど受け入れていない国の場合は、合計特殊出生率が1.5を下回ると、人口回復は難しいと言われています。日本は1995年以降、恒常的に1.5未満で推移し続け、人口回復が既に難しいと世界からは見られています。これは、超少子化でいずれ日本が消滅してしまう恐れがある危機的な状況です。それにもかかわらず、深刻であることが分かっていないことが非常に問題だと思っています。

今回は、青森県の人口減の問題を「都道府県の出生減ランキング～真の少子化エビデンス～」 「出生減の計算構造理解と青森県出生減の真実」 「消滅可能性自治体2024を検証 社会増減と出生率への知られざる影響」 「シルバー民主主義ハイリスク国へ」 「激変した家族(就労)価値観」の5つに分けてお伝えします。

1. 都道府県の出生減ランキング

～真の少子化エビデンス～

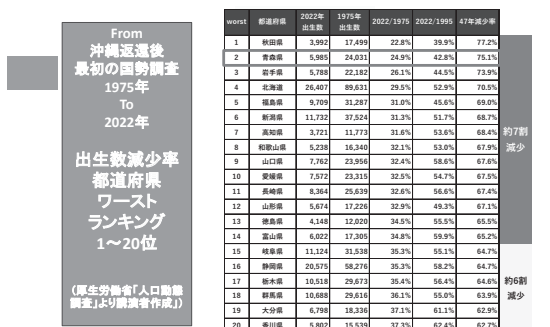


図1

日本の移民比率は2%のため、出生減＝人口減という極めてシンプルな人口(消滅)構造です。そのため国単位で出生率が低いということは、少子化対策が成功していないことになります。

沖縄返還後の1975年～2022年(47年間)の

出生数の減少率は、青森県が75.1%減でワースト2位。宮城県以外の東北5県はすべて7割減となっています。四国も香川県以外は7割減で、東北と四国は低水準となっています。一方で、東京圏(1都3県)は全て5割減以下と少子化がゆっくり進んでいます(図1)。

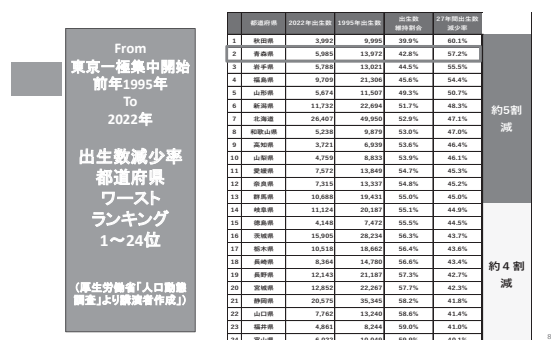


図2

東京一極集中開始前年の1995年から2022年まで(27年間)の出生数減少率でも、青森県は57.2%減でワースト2位。ワースト5が宮城県以外の東北5県となっており、13都道府県において、約四半世紀で出生数が半減しています(図2)。

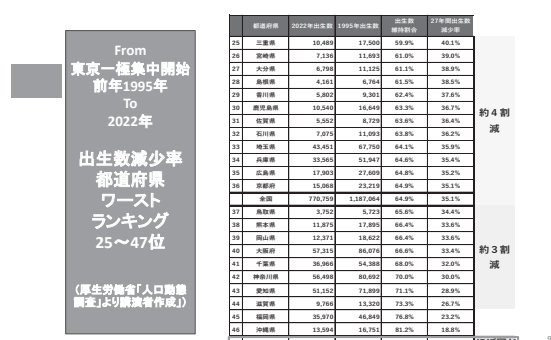


図3

一方、メディアでよく出生率が低いと言われている東京都は5.9%減、出生数維持割合が94.1%のため、ほぼ非少子化という状況です(図3)。

本日のテーマでもある若年女性の移動がエリア人口の未来の明暗を握る様子が顕在化したのが、東京一極集中後の四半世紀の状況となります。

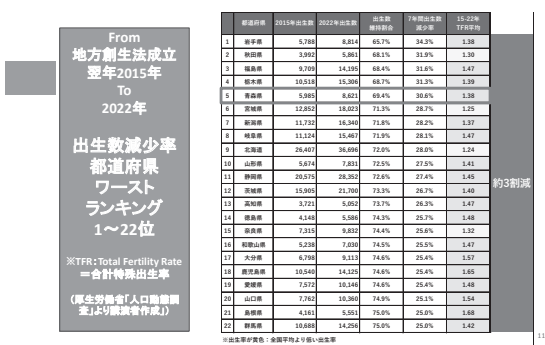


図4

2014年に地方創生関連2法案が成立し、本格的に動き出した2015年～2022年(7年間)の出生数減少率は、青森県は30.6%減でワースト5位ですが、7年間で約3割減という早いスピードで少子化が進んでいる状況です(図4)。

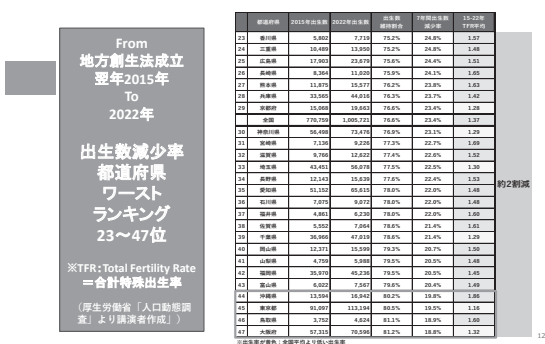


図5

出生数が2割未満の非少子化エリア4都府県の合計特殊出生率は、沖縄県1.86%、東京都1.16%、鳥取県1.60%、大阪府1.32%とそれぞれ異なり、ランキング順位と合計特殊出生率の高低はリンクしていません(図5)。

つまり、合計特殊出生率と出生減の間に関係性はみられないことが明確となっています。少子化かどうかは、都道府県別の合計特殊出生率の高低では分からないということなのです。

2. 出生減の計算構造理解と青森県出生減の真実

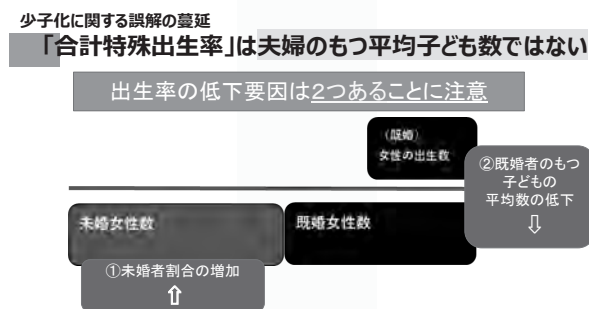


図6

冒頭で申し上げたとおり、2023年の合計特殊出生率は1.2ですが、「夫婦の間に1.2人程度しか生まれない」と誤解される方が多くいらっしゃいます。合計特殊出生率は、夫婦が持つ平均の子ども数ではなく、そのエリアに居住している15歳～49歳までの全女性の年齢別出生率を合計したもので、日本で1人の女性が生涯に持つだろう子どもの数の平均値ということになります(図6)。

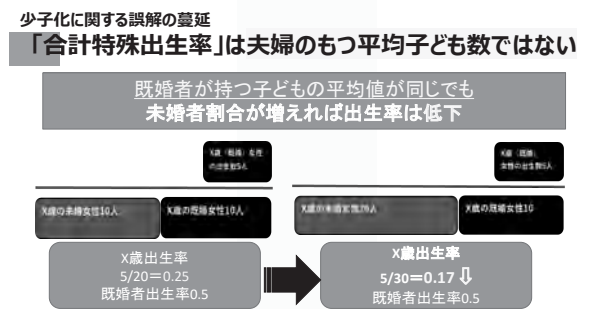


図7

そのため、出生率の低下要因は「未婚者割合の増加」と「既婚者のもつ子どもの平均数の低下」の2つの要因があります。例えば、それぞれのエリアに10人の既婚女性がいて、それぞれのエリアの出生数が同じ5人の場合、既婚女性の出生率はどちらも0.5ですが、エリア内に未婚女性が10人いる場合の出生率は0.25、未婚女性が20人いる場合は0.17に下がってしまいます(図7)。

国ベースでは「初婚同士婚の未婚化」が 少子化の主因（統計的確定事項）

年	A 出生数	B 婚姻数	C 初婚同士	D 再婚同士	E 未婚化・再婚化	F 未婚化・再婚化	A/B	A/C
1970	1,934,239	1,029,405	914,970	22,776	52,845	28,913	1.9	2.1
2022	770,759	504,930	377,804	47,523	46,478	33,125	1.5	2.0
出生数増との 相関係数	-	0.94	0.97	-0.74	-0.33	-0.47	0.82	0.37
判定	-	強い正の相関	強い正の相関	強い負の相関	負の相関がある	負の相関がある	強い正の相関	正の相関がある
2022/1970	40%	49%	41%	145%	88%	115%	81%	96%

婚姻減・出生減：減少率と相関対で説明力が高い
(夫婦間子ども数は低説明力)

図8

青森県の出生率低下の要因は2つのうちどちらなのかを知るために、まず、国の少子化の主因からみていきます。第2次ベビーブームを含まない1970年と現在を比較すると、約半世紀で出生数は6割減、婚姻数は約半分に減少しています。婚姻の詳細をみていくと、再婚に関しては出生数推移との相関係数は負の関係になっており、再婚が増えるほど出生数との相関係数はマイナスとなります。初婚同士婚姻数は出生数と同じ割合で減少しており、また、夫婦間の子ども数は変わらないため、結婚した女性が子どもを産まなくなったのではなく、そもそも初婚同士の婚姻数の減少が少子化の原因となっています(図8)。

1. 青森県の出生減分析

- 52年間で青森県の出生数は2.3%水準に下落(7.7%減)＝全国最速レベルの少子化
- 夫婦当たりの子どもの数は再婚者婚(31%で都道府県で5位の多さ)を含めても2.0⇒1.6で80%水準を維持
初婚同士でみると2.3⇒2.4で微増！つまり、夫婦の子ども数は半世紀前の8割を維持、初婚同士では微増
- 婚姻数が同期間に7割減、初婚同士婚姻数は出生数と極めて近い水準で8割下落

青森県	出生数	婚姻数	出生/婚姻(A) ＝夫婦当たり の子ども数	初婚同士 婚姻数	出生/初婚同士 (A)	＝夫婦当たり の子ども数
1970	26,389	12,878	2.0	11,440	2.1	2.1
1975	24,031	11,695	2.1	-	-	-
1980	21,742	10,424	2.1	-	-	-
1985	19,295	9,315	2.1	-	-	-
1990	16,835	7,802	1.9	-	-	-
1995	13,972	6,366	1.7	-	-	-
2000	12,509	6,136	1.6	-	-	-
2005	10,524	5,584	1.6	-	-	-
2010	9,712	5,526	1.6	-	-	-
2014	8,853	5,481	1.6	-	-	-
2015	8,627	5,412	1.6	3,891	2.3	2.3
2016	8,626	5,135	1.7	3,894	2.4	2.4
2017	8,335	5,122	1.6	3,640	2.3	2.3
2018	7,801	4,717	1.6	3,391	2.4	2.4
2019	7,270	4,601	1.6	3,179	2.3	2.3
2020	6,837	4,012	1.7	2,795	2.4	2.4
2021	6,513	3,736	1.7	2,696	2.4	2.4
2022	6,501	3,052	1.6	2,547	2.4	2.4
2022/1970 減少率	23%	28%	80%	22%	102%	-
出生数との相関係数	1.00	0.93	0.82	0.97	-	-
初婚判定	-	微増	微増	-	-	-

図9

青森県は、約半世紀で出生数が8割減に対して婚姻数も7割減、初婚同士の婚姻数をみると出生数とほぼ同じ割合で減少しています。出生数との婚姻数の相関係数は0.93、初婚同士婚姻数では0.97と、どちらも限りなく1に近く、初

婚同士の夫婦間の子どもの数は増えてさえいるものの、そもそも初婚同士の婚姻数が減少しているため、出生数は国以上に顕著な減少結果となっています(図9)。

青森県の出生減分析

県の出産可能期の未婚女性人口が半世紀前の半分超はあるのに、半世紀前の3割水準の婚姻数

1970年
50歳時未婚率
青森県
男性1.1%
女性1.0%

2020年
50歳時未婚率
青森県
男性29%(27倍)
女性18%(7倍)

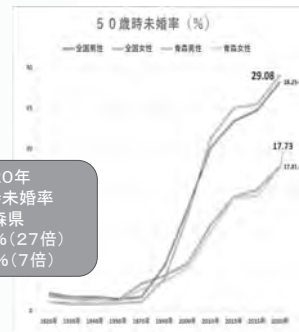


図10

青森県の婚姻数の減少、つまり未婚化がどれくらい進んでいるのかをみていきます。1970年の50歳時の未婚率は男性1.1%、女性1.0%で、未婚の方は殆どいませんでした。2020年は男性が29%で3人に1人、女性が18%で5人～6人に1人の割合で未婚者がいるという、非常に深刻な未婚化が進んでいます(図10)。

1. 青森県の出生減分析

カップル成立
なくて出生なしが
最大要因

1970年 30代後半
青森県の未婚人口
男性1546人
女性2660人

2020年 30代後半
青森県の未婚人口
男性1万2898人(8.3倍)
女性8441人(2.8倍)
約半世紀前より
結婚適齢期過ぎの30代後半で
未婚男女数が激増

なぜ30代後半人口比較か～初婚同士の結婚は34歳までの男性が8割、女性が9割を占める

図11

統計的に30代後半以降の男女の婚姻力や出生力は著しく低くなり、男女ともに初婚同士の婚姻の大半(男性8割、女性9割)は34歳、つまり、出生につながる婚姻は34歳までに終わられています。青森県の30代後半の未婚率は、1970年と比べて男性が8.3倍、女性が2.8倍に増えています(図11)。

特に男性の方が未婚率が高いのは、婚姻する

女性が青森県にいないからなのです。このように、出生数(＝婚姻数)増減を支配する女性のエリア別社会減数を次にみていきましょう。

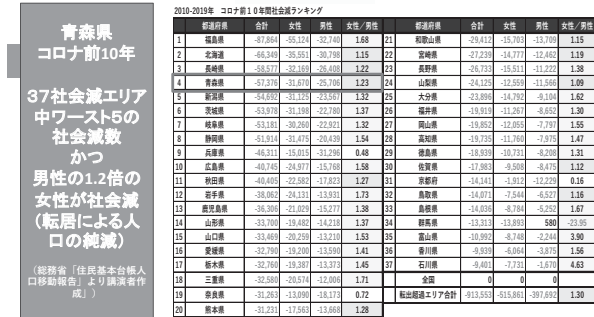


図12

コロナ前10年間(2010年～2019年)の社会減ランキングでは、37エリアが人口を純減し、その中でも青森県はワースト4位となっています。女性が男性の1.2倍純減しています(図12)。



図13

コロナ禍以降4年間(2020年～2023年)の社会減ランキングでは、40エリアが人口を純減し、青森県はワースト9位ですが女性が男性の1.4倍純減し、男女の差が大きくなってきています(図13)。

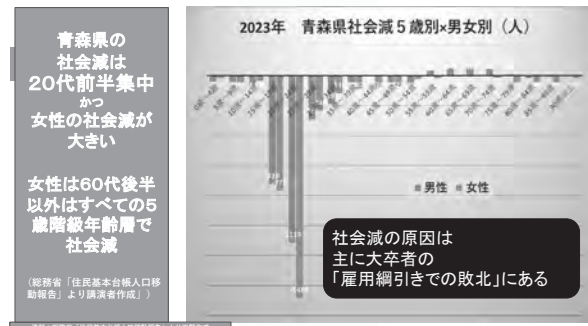


図14

青森県の社会減の状況を年代別にみると、圧倒的に20代前半女性の転出が多く、60代後半以外はすべての5歳階級年齢層で社会減となっています(図14)。

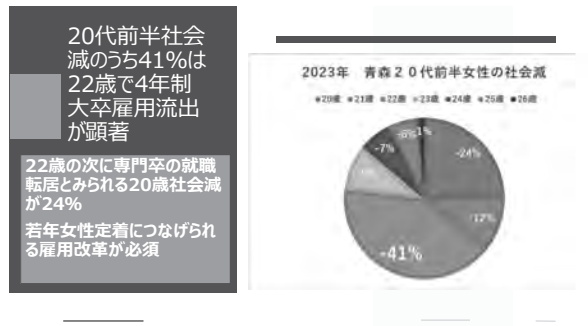


図15

20代前半の社会減の状況を年齢別に細かくみていくと、41%は22歳で4年生大卒雇用での流出が顕著となっています。次に専門卒の就職転居とみられる20歳が24%と、若年女性の定着につなげられる雇用がないと、青森県の社会減は止められないということが分かります(図15)。



図16

2023年の東京都への転入超過人口の移動前住所ランキングでは、1位が大阪府、2位が愛知県、4位が福岡県、7位が宮城県となっており、地方の中核エリアといわれている都市ですら、東京都に人口を流出してしまっているという状況です。

先ほど東京都は非少子化エリアだと説明しましたが、多くの若い女性が集まってきているからということがここで分かると思います。若者の定着なくして出生無しということをご理解いただき、地方創生は少子化対策でもあるということをご認識いただきたいと思います(図16)。

3. 消滅可能性自治体2024を検証

社会増減と出生率への知られざる影響

「消滅可能性自治体」という言葉だけが10年前も一人歩き

若年女性人口が2020～50年までの30年間で50%以上減少する自治体

主にどう自治体か？「女性が就職できていく自治体」(ここがわかっていない議論の一人歩き)

自治体の人口特性別9分類(自然減対策と社会減対策)			
A 自然減可能性自治体: 85 (B-①、B-②、7)			
B ブラックホール型自治体: 25 (B-③、B-④、B-⑤、7)			
C 消滅可能性自治体: 744 (C-①、C-②、C-③、C-④、C-⑤、C-⑥、C-⑦、C-⑧、C-⑨、C-⑩、C-⑪、C-⑫、C-⑬、C-⑭、C-⑮、C-⑯、C-⑰、C-⑱、C-⑲、C-⑳、C-㉑、C-㉒、C-㉓、C-㉔、C-㉕、C-㉖、C-㉗、C-㉘、C-㉙、C-㉚、C-㉛、C-㉜、C-㉝、C-㉞、C-㉟、C-㊱、C-㊲、C-㊳、C-㊴、C-㊵、C-㊶、C-㊷、C-㊸、C-㊹、C-㊺、C-㊻、C-㊼、C-㊽、C-㊾、C-㊿)			
D その他の自治体: 895 (D-①、D-②、D-③、D-④、D-⑤、D-⑥、D-⑦、D-⑧、D-⑨、D-⑩、D-⑪、D-⑫、D-⑬、D-⑭、D-⑮、D-⑯、D-⑰、D-⑱、D-⑲、D-⑳、D-㉑、D-㉒、D-㉓、D-㉔、D-㉕、D-㉖、D-㉗、D-㉘、D-㉙、D-㉚、D-㉛、D-㉜、D-㉝、D-㉞、D-㉟、D-㊱、D-㊲、D-㊳、D-㊴、D-㊵、D-㊶、D-㊷、D-㊸、D-㊹、D-㊺、D-㊻、D-㊼、D-㊽、D-㊾、D-㊿)			

(注) 縦軸および横軸の「減少率」は、若年女性人口(15～54歳)の減少率

図17

消滅可能性自治体という言葉が衝撃的なため、その言葉自体をご存知の方は多いと思います。有識者グループ「人口戦略会議」が、国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに20代～30代の女性人口の減少率を市町村ごとに分析した結果を発表し、若年女性人口が2020年～2050年までの30年間に50%以上減少すると推計される自治体を消滅可能性自治体と指定しました。この30年間というのは、生まれた女兒が親世代となる1世代期間を示しています。1世代で50%以上、つまり半分以下に母親候補となる20代～30代人口が減ってしまう

と、地域の人口を維持できないとしているのです(図17)。

全国で43%の自治体が消滅可能性自治体
そして青森県の消滅可能性(=30年後に地元20・30代女性が50%未満)は、40自治体中35自治体で88%とワースト2

人口戦略会議2024
提供データより講演者作成

順位	都道府県	自治体数	消滅可能性	割合	順位	都道府県	自治体数	消滅可能性	割合
1	青森県	25	24	96.0%	24	東京都	25	18	72.0%
2	岩手県	40	35	87.5%	25	茨城県	44	17	38.6%
3	山形県	30	28	93.3%	26	埼玉県	42	16	38.1%
4	秋田県	33	28	84.8%	27	千葉県	27	10	37.0%
5	宮城県	30	23	76.7%	28	東京都	43	15	34.9%
6	福島県	34	25	73.5%	29	東京都	26	9	34.6%
7	福島県	47	33	70.2%	30	東京都	26	9	34.6%
8	福島県	24	16	66.7%	31	東京都	15	5	33.3%
9	北海道	179	117	65.4%	32	東京都	15	5	33.3%
10	新潟県	30	18	60.0%	33	東京都	25	8	32.0%
11	新潟県	20	12	60.0%	34	東京都	41	13	31.7%
12	新潟県	35	20	57.1%	35	東京都	43	12	27.9%
13	新潟県	30	22	56.4%	36	東京都	23	6	26.1%
14	大分県	18	10	55.6%	37	静岡県	35	9	25.7%
15	富山県	35	19	54.3%	38	埼玉県	43	16	37.0%
16	新潟県	21	11	52.4%	39	東京都	26	5	19.2%
17	石川県	19	9	47.4%	40	香川県	17	4	23.5%
18	徳島県	17	8	47.1%	41	島根県	19	4	21.1%
19	北海道	1729	744	43.0%	42	神奈川県	33	6	18.2%
20	北海道	15	8	53.3%	43	福岡県	60	8	13.3%
21	三重県	29	12	41.4%	44	愛知県	54	7	12.8%
22	千葉県	54	22	40.7%	45	滋賀県	19	2	10.5%
23	山梨県	27	11	40.7%	46	東京都	42	2	4.8%
					47	東京都	41	0	0.0%

低出生率の首都圏、大阪などが低順位

図18

2050年までの30年間で、若年女性人口が半数以下になる自治体は全体の43%にあたり、744自治体が消滅の可能性があるとしています。青森県はワースト2位で、消滅可能性の対象割合が87.5%と厳しい状況になっています(図18)。

この消滅可能性自治体の公表は、地元の20代、30代の女性人口維持力こそが「未来への正義」と警告していますが、東京一極集中で昨年度の東京都は10代と20代のみを増やしています。そのうち86%が20代、さらに20代の7割以上が20代前半の就職期に転入超過しています。一極集中といっても、20代人口がメインであるため、地元の人口の未来は20代人口がどれくらい減っていくのか、をみていかなければなりません。

「消滅可能性自治体」は20代30代女性人口の地元での増減を指標にしているが...

青森県は20代人口の流出率が男女合計と女性で全国トップ

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より講演者作成

2023年 対前年20代人口比 20代人口社会増減割合					
順位	都道府県	性別	2022年20代推計人口	2023年20代推計人口	対前年20代人口社会増減割合(%)
1	青森県	男女計	90,000	-1,139	-1.3%
2	岩手県	男女計	153,000	-2,368	-1.5%
3	福島県	男女計	65,000	-2,093	-3.2%
4	岩手県	男女計	91,000	-2,832	-3.1%
5	福島県	男女計	58,000	-1,791	-3.1%
6	福島県	男女計	145,000	-4,472	-3.1%
7	秋田県	男女計	60,000	-1,834	-3.1%
8	秋田県	男女計	96,000	-3,379	-3.5%
9	秋田県	男女計	116,000	-5,515	-4.8%
10	大分県	男女計	92,000	-2,881	-3.1%

2023年 対前年20代人口比 20代人口社会増減割合					
順位	都道府県	性別	2022年20代推計人口	2023年20代推計人口	対前年20代人口社会増減割合(%)
1	青森県	男性	57,000	-2,014	-3.5%
2	岩手県	男性	41,000	-1,251	-3.1%
3	岩手県	男性	54,000	-1,611	-3.0%
4	青森県	男性	48,000	-1,411	-2.9%
5	岩手県	男性	35,000	-988	-2.8%

図19

「消滅可能性自治体」は20代30代女性人口の地元での増減を指標にしているが...

青森県は20代人口の流出率が男女合計と女性で全国トップ

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より講演者作成

順位	都道府県	性別	2022年 20代人口	2023年 20代人口	2023年 社会減割合(%)
1	青森県	女性	42,000	37,751	-4.1%
2	長崎県	女性	48,000	45,890	-3.9%
3	徳島県	女性	27,000	25,820	-3.8%
4	高知県	女性	24,000	23,000	-3.8%
5	滋賀県	女性	20,000	19,300	-3.7%
6	岩手県	女性	42,000	40,530	-3.7%
7	秋田県	女性	28,000	27,000	-3.7%
8	山口県	女性	51,000	49,000	-3.5%
9	愛媛県	女性	50,000	47,757	-3.5%
10	福島県	女性	67,000	64,340	-3.5%
11	山形県	女性	38,000	36,750	-3.3%
12	鳥取県	女性	22,000	21,400	-3.1%
13	大分県	女性	44,000	42,700	-3.1%
14	和歌山県	女性	34,000	32,800	-2.9%
15	広島県	女性	126,000	123,300	-2.9%
16	新潟県	女性	82,000	79,800	-2.9%
17	山梨県	女性	36,000	35,000	-2.8%
18	島根県	女性	24,000	23,400	-2.8%
19	岐阜県	女性	86,000	83,800	-2.7%
20	長野県	女性	77,000	75,000	-2.7%

図20

2023年の20代人口社会減割合は、青森県が男女合計と女性でワースト1位となっています。女性の社会減割合が-4.1%とすると一見減少率が少ないようにみえますが、毎年4%ずつ減少した場合、10年で約4割の女性が減少してしまうという危機感を持っていただきたいです(図19・図20)。

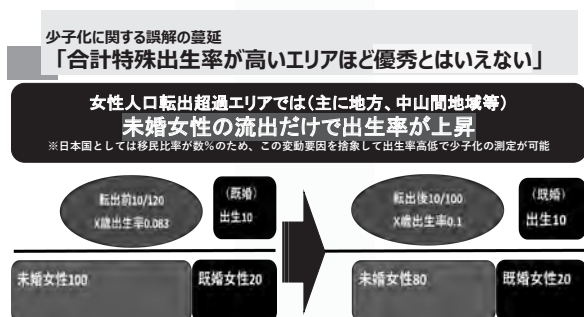


図21

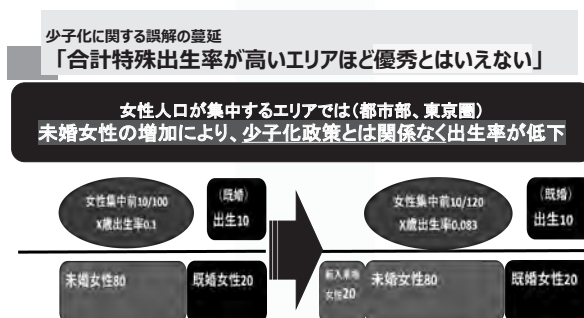


図22

合計特殊出生率が高いエリアほど優秀とは言えません。女性が流出することでの出生機会損失をみて判断をしてください。

未婚女性がエリアから流出すると、そのエリ

アの既婚女性の割合が当然高くなり、出生率が自動的に上がります。逆に、未婚女性が転入するとそれだけで出生率が下がります。例えば、未婚女性100人、既婚女性20人のエリアで、10人の子どもが生まれた場合の出生率は0.083です。20人の未婚女性がそのエリアから転出すると、既婚女性1人あたりの出生数は変わらないのに、出生率は0.1に上がります。

このように、未婚女性の転出超過だけでそのエリアの出生率は自動的に上昇しますので、子育て支援などの既婚者支援対策で少子化は解決していない可能性があることをご理解していただきたいです(図21・図22)。

4. シルバー民主主義ハイリスク国へ

人口マジョリティ世代1〜3位 (2020年国勢調査)

ベスト3位までが50代以上のエリア:
青森、秋田、山梨、長崎

70代が最も多い30代が唯一入るエリア:東京

「令和2年国勢調査」より講演者作成

都道府県	最も多い	次に多い	3位目が多い	都道府県	最も多い	次に多い	3位目が多い
金沢	40代	50代	70代	三重	40代	70代	50代
北海道	50代	70代	40代	滋賀	40代	50代	70代
東京都	50代	70代	20代	新潟	40代	70代	50代
埼玉県	50代	70代	40代	大分	40代	50代	70代
茨城県	40代	50代	50代	北海道	40代	70代	50代
秋田県	50代	70代	50代	宮城	70代	40代	50代
山形県	50代	70代	40代	和歌山	70代	50代	40代
福島県	50代	40代	70代	山梨	70代	70代	40代
宮城県	40代	50代	70代	長野	70代	50代	40代
岩手県	40代	50代	70代	徳島	50代	70代	40代
青森県	40代	50代	70代	香川	70代	60代	70代
神奈川	40代	50代	70代	愛媛	70代	50代	40代
千葉県	50代	70代	40代	高知	70代	50代	40代
東京都	50代	70代	40代	福岡	50代	40代	70代
山梨県	40代	70代	50代	佐賀	60代	40代	70代
長野県	40代	70代	50代	岐阜	70代	70代	50代
岐阜県	40代	70代	50代	熊本	50代	70代	40代
静岡県	40代	70代	50代	大分	70代	50代	40代
愛知県	40代	70代	50代	宮崎	50代	70代	40代
東京都	40代	70代	50代	鹿児島	50代	70代	40代
東京都	40代	50代	70代	沖縄	40代	50代	50代

図23

若い世代の人口が流出して地方が苦しい状況に追い込まれているにも関わらず、世間で騒がれていないのはなぜでしょうか。それはシルバー民主主義が影響しています。

日本の平均初婚年齢は男性が31歳、女性が30歳ですが、70代・80代で結婚する方もいるため、その影響で平均値が引き上げられています。実際、結婚のピークは男女ともに20年間変わらず27歳です。第3子授かり年齢でも男女ともに35歳までとなっています。人口の未来は、婚姻と出生を考えるのであれば30代前半までの男女の声を聞かなければなりません。

ところが、2020年の国勢調査の結果による人口マジョリティ世代をみると、全国で最も多いのは40代となっています。この40代は団塊ジュニアで今は50代前後の世代です。次に多いのは50代、その次は団塊世代の70代です。しかし、青森県は60代が最も多く、70代、50代と続き、全国平均を超える高齢化がみられます。東京都だけは3位に30代が唯一入っており、なんとか人口を再生産する世代の声が聞こえるかもしれないエリアとなっています(図23)。

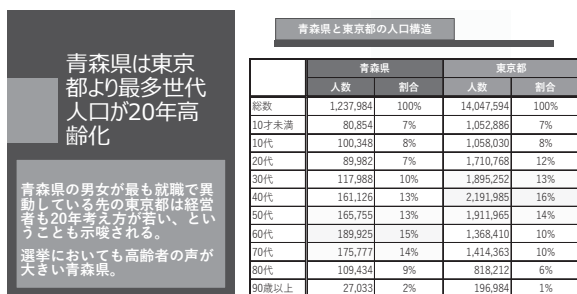


図24

青森県と東京都の人口構造を比べると、青森県は最多世代人口が20年高齢化しています。そのため、雇用に関しても20年程度考え方が古いのではと推測でき、選挙においてもシルバー民主主義のリスクが高くなっていると考えられます(図24)。

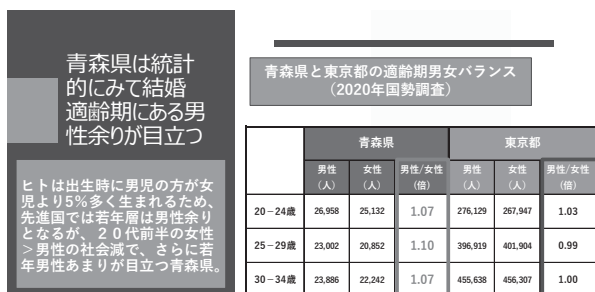


図25

青森県と東京都の結婚適齢期男女の人口バランスでは、青森県は結婚適齢期にある男性の余りが目立ちます。27歳の結婚ピーク年齢期が入る25歳～30歳では、男性23,002人、女性20,852人で男性が2,150人、女性の1.1倍も余ってしまっているのが現状です(図25)。

では、なぜ若い男女、特に女性が東京へ流出しているのかを次に説明します。

5. 激変した家族(就労)価値観

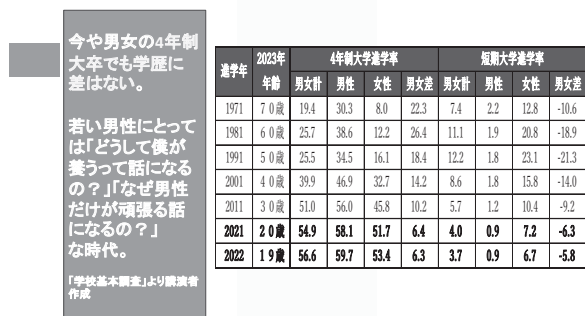
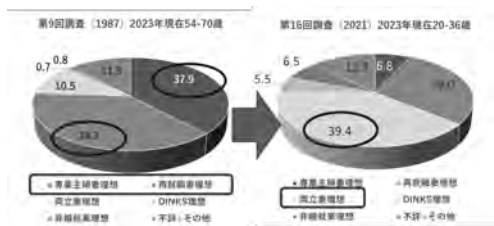


図26

家族のあり方やパートナーへの希望など、家族(就労)の価値観は大きく変わりました。まず、大学への進学率は、今や男女の4年制大学卒でも学歴に差はありません。現在の50代でみると、男性の4年制大学進学率は34.5%、女性は16.1%で男女差が18.4%でした(図26)。

そのため、親世代と異なり、男女の学歴格差がほぼない社会で育った現在の若い男性にとって「なぜ女性を養うのか」という声が顕著となり、結婚相手の女性にも経済力を求める割合が大きく増加しました。

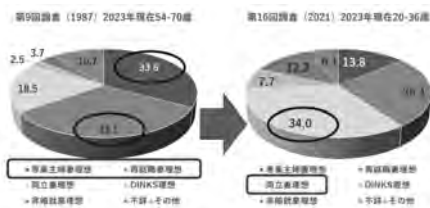


若い未婚男性では、専業主婦理想は6.8%

子育て期も夫婦共働きを続ける夫婦理想がトップで4割。管理職層世代とは真逆の理想をもつ今の若者たち。

図 27

国立社会保障人口問題研究所の調査結果では、1987年は若い未婚男性の37.9%が専業主婦妻を理想としていましたが、現在は6.8%しか専業主婦妻を理想としていません。子育て期も仕事を辞めない両立妻理想が39.4%でトップとなっています。再就職妻(パート)も初めて3割を切って29%になりました(図27)。



若い未婚女性を「俺嫁統計」で語るべからず

子育て期も夫婦共働きを続ける夫婦理想がやはりトップで3人に1人超。管理職層世代の妻たちとは真逆の理想をもつ今の若者たち。

図 28

女性側の意識も変化しています。専業主婦を希望としている若い女性の割合が33.6%から13.8%に減少し、子育て期も仕事を続けることを理想とする両立妻の割合が18.5%から34%に増えました(図28)。

現在の管理職層世代の夫婦とは、真逆の家族価値観の理想を持つのが現在の若者たちなのです。

東京一極集中への女性活躍推進法ならびに「えるぼし」認定制度の影響は大

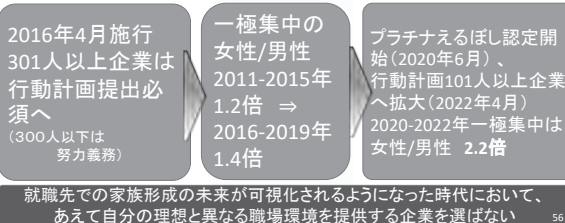


図 29

行動計画を出すだけではなく、実施状況がよい「えるぼし」認定企業も東京に集中

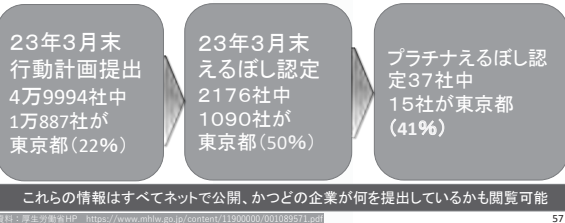


図 30

未婚の若者が就職時に東京都を選ぶのは、2016年4月に施行された「女性活躍推進法」と「えるぼし」認定制度が大きく影響しています。自社の女性の活躍に関する状況の把握・課題分析を基に目標を設定し、目標を達成するための具体的な取り組み内容を「行動計画」として策定・公表することが全ての企業に義務付けられました。ただし、2022年4月までは常時雇用する労働者数が301人以上の企業のみ提出緩和条件なし(提出努力義務ではなく必須)で、2022年4月からは101人以上の企業において行動計画書の策定・公表が必須となりました。そのため大企業の多い東京都から行動計画が多く提出される結果となりました。

この行動計画は公表するだけではなく、実施状況が優良だと「えるぼし」認定、特に優良だと「プラチナえるぼし」認定がもらえます。2023年3月末の時点で、行動計画の提出は49,994社中、10,887社(22%)が東京都です。

えるばし認定は2,176社中1,090社(50%)が東京都、プラチナえるばし認定は37社中15社(41%)が東京都で、女性活躍の有言実行率において、東京都の企業が特に頑張っていることが明確です(図29・図30)。

これらの情報はすべてネットで公開されているため、就職先での家族形成の未来が可視化されるようになった時代において、あえて自分の理想と異なる職場環境を提供する企業を若者は選ばないため、東京への一極集中は年々増加しています。

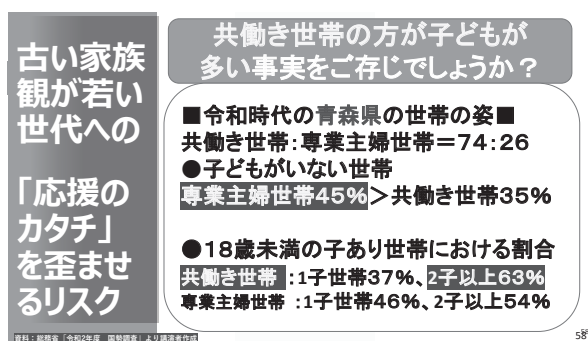


図31

青森県の世帯をみると、共働き世帯74%、専業主婦世帯26%となっています。子どもがいない世帯比率に関しては、共働き世帯35%：専業主婦世帯45%と、共働き世帯の方が子どもを多く持っています。18歳未満の子あり世帯においても、共働き世帯の方が子どもの数が多く、現代の若い世代の理想のライフデザインに近い状態の世帯ほど子どもが多い結果となっています(図31)。

東京一極集中は女性＞男性で推移を続けている。
 ～そもそも出生時は男性余りなので東京都の若年男女比は適正化。
 「きつと女性余りで都会に疲れて地元に戻ってくるはず」は統計的にない。

	移動者・転入超過数	男性		女性	
		男性	女性	男性	女性
2023年	68,285	31,265	37,020	1.18	-
東京都	日本人・転入超過数	46%	54%	-	-
		58,489	25,884	32,605	1.26
		44%	56%	-	-

資料：総務省「東京圏の人口動態・人口移動統計」より国勢調査

男女ともに東京への転入超過が開始した97年から22年(26年)で男性77万人・女性90万人が社会純増(女性/男性＝1.2倍)
 ちなみに2023年10月の県人口
 秋田県91万、和歌山県89万、山梨県80万、佐賀県79万
 四半世紀で地方2県分移住増

図32

男女ともに東京都への転入超過が開始した1997年～2022年の26年間で、東京都は男性77万人、女性90万人が社会純増しました。これは、2023年10月の人口でみると、秋田県91万人、和歌山県89万人、山梨県80万人、佐賀県79万人ですので、四半世紀で地方2県分の人口が東京都へ移動したことになります(図32)。

Worst	国名	男女賃金格差	OECD平均との差
1	韓国	31.2	19.1
2	イスラエル	25.4	13.3
3	ラトヴィア	24.9	12.8
4	日本	21.3	9.2
5	キプロス	20.8	8.7
6	エストニア	20.5	8.4
7	カタタ	17.1	5.0
8	アメリカ	17.0	4.9
9	メキシコ	16.7	4.6
10	フィンランド	15.3	3.2
11	オランダ	14.8	2.7
12	英国	14.5	2.4
13	スロバキア	13.8	1.7
14	スイス	13.8	1.7
15	チェコ	13.6	1.5
16	ドイツ	13.5	1.4
17	ハンガリー	13.1	1.0
18	ポルトガル	12.2	0.1
19	オーストリア	12.2	0.1
	OECD	12.1	0.0

OECD Gender wage gap dataより講演者作成

OECD加盟国で男女の賃金格差が2割を超えるのはわずか6カ国。日本はワースト4

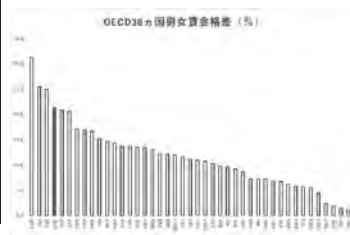


図33

男女賃金格差が2割を超える国の労働生産性は低位

資料：日本生産性本部「労働生産性の国際比較2023」より転載

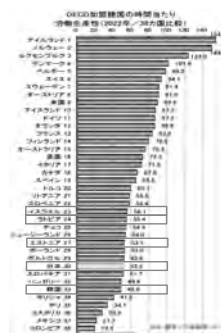


図34

会社員で正社員の男女の賃金格差をみると、OECD(経済協力開発機構)加盟の38カ国で日本はワースト4位です。ワースト6位までが2割の格差がありますが、日本を除くと戦時中、

民族紛争が絶えず徴兵制などがある国家ばかりで、軍事化により男性の方が高い構造となっています(図33)。また、男女の賃金格差が2割を超える国の労働生産性は、人材価値を人口の約5割分捨ててしまっている状態ですから、当然に低くなっています(図34)。

このように、現在の日本は、若い男女が結婚したいと思えるような理想のライフデザインを叶える雇用体制になっていないことに気がついていただきたいと思います。

有名な格言で「狂気とは即ち、同じことを繰り返し行い、違う結果を期待することである」とあるように、青森県の女性の社会減を正しく理解し、新たな一歩として、行動していただけたらと思います。

第2部：パネルディスカッション「青森県が若い世代に選ばれる地域になるために」



松田 英嗣 氏(ファシリテーター)

松田 氏(ファシリテーター)

天野氏の基調講演では、人口減少の根本的な原因は、若年女性の流出にあるということを数字で示していただきました。なぜ青森県は若い女性に選ばれないのかの原因は多々ある中で一

番印象に残ったのが、青森県の年齢別にみた人口マジョリティが70代、60代、50代であり、さらにその層が未だに現役として様々な分野で意思決定の立場にいるため、若い女性に受け入れられないのではないかとのご指摘でした。我々としては、どうしたら若い女性が青森県に残ってイキイキと働いてくれるのかを考えていかなければならないと思っています。

それを受けまして、パネリストの浜田氏と堤氏に自己紹介を兼ねながら、現在の取り組みをお話します。



浜田 大豊 氏(パネリスト)

浜田 氏(パネリスト)

私は現在、弘前駅前で約68年続く市民市場「虹のマーケット」を管理運営する株式会社生き生き市場の専務取締役をしています。弘前市生まれの32歳で、東京の私立大学への進学を機に上京後、お酒の専門商社に入社。ワインの担当営業として東京都や仙台市で飲食店を中心に営業を担当していました。



図1



図2

2021年の4月にUターンしたのですが、そのきっかけは、実家であるすじこ屋「ハマダ海産」が入居している虹のマーットが時代錯誤的なのになぜ存続しているのか、なぜお客様が多いのかと思ったことでした。虹のマーットは1956年に37名で弘前食料品市場協同組合を発足し「弘前駅前食料品市場」として営業を開始し、駅前の再開発などで2回ほど建て替えを行い、現在の建物で30年ほどになります。テナントの減少や後継者不足などで協同組合自体が今の時代に即していないのではと、2020年に組合を解体し株式会社へと組織変更を行いました。以降、18店舗から25店舗まで回復し、来場者数も平日平均3,000人、休日平均4,000人と、3年間で1日平均1,000人程増えました(図1・図2)。

創業当初より対面販売にこだわり、観光客やインバウンドは大事なのですが、あくまでも弘前市民のための市場というスタンスを守り、こ

れからも崩さないでいく方針です。「100年続く市場」の実現のために2021年からは、スタートアップ支援として家賃の初期投資や初期費用の減額を行うチャレンジ制度を実施しています。

ちなみに実家であるハマダ海産はインターネット販売を行っていますので、おいしいすじこが食べたいと思った際はぜひ思い出してご用命いただければうれしいです。



図3

2024年4月からは「ひとまちこみち プロジェクト」を発足。「もっと、まちを使いこなそう」をコンセプトに、人口減少が続く中で、誰かが決めたまちづくりではなく、自分たちで住みたいまちをつくっていく。そういう人々が多く住むまちであれば、我々も商売を続けていきやすいと考え取り組みを実施しました(図3)。



図4

具体的には、東北で初めて「特例道路占用区域」に指定された遊歩道を活用し、まちのにぎわい創出としてイスやテーブルを設置したり、「Cleanup & Coffee Club (以下:CCC)」と

いうゴミ拾いをした後にコーヒーを振る舞うことで、職場や学校だけではないコミュニティづくりができるイベントを実施したり、色々と模索しながら取り組みを進めています(図4)。



堤 静子 氏 (パネリスト)

堤 氏 (パネリスト)

私が出生率や結婚行動についての研究を始めたのは28年ほど前になります。合計特殊出生率が低下しているのは、出生数が少なくなっているからなのか、未婚化なのか、有配偶出生数(結婚していても子どもを持たない)なのか、原因を調べようと思ったことがきっかけでした。

I 1989年 1.57ショック！

※1989年 合計特殊出生率が1.57を記録

⇒丙午(1966年)の1.58を下回る
⇒出生率を引き上げる対策のきっかけ

2005年には1.26と過去最低を記録
2006年に1.32
2007年に1.34

⇒と微増したものの低水準で推移
※2023年 1.20 過去最低を記録

図5

そもそも、出生率の低下に興味を持ったのは、丙午(ひのえうま)という60年に一度、干支が丙午となる年に女の子が生まれるとジャジャ馬

になるという迷信があり、1966年の丙午に合計特殊出生率が1.58と、当時の水準で1番低い数値を記録しました。ところが、丙午でもない1989年に合計特殊出生率が1.57を記録し、「1.57ショック！」として大ニュースになったことから興味を持ち始めました(図5)。

II 未婚化？晩婚化？

少子化の要因としての未婚化・晩婚化
～都道府県コーホートによる分析～

分析対象の5つのコーホート

年齢階級	1970 昭和45年	1975 昭和50年	1980 昭和55年	1985 昭和60年	1990 平成2年	1995 平成7年	2000 平成12年	2005 平成17年
20-24	A 20-24	B 25-24	C 20-24	D 20-24	E 20-24			
25-29		A 25-29	B 25-29	C 25-29	D 25-29	E 25-29		
30-34			A 30-34	B 30-34	C 30-34	D 30-34	E 30-34	
35-39				A 35-39	B 35-39	C 35-39	D 35-39	E 35-39

図6

天野氏が基調講演でも話してくださっていたように、合計特殊出生率は出産や結婚のタイミングにどう影響しているかが不明だったため、国勢調査のデータを使い、都道府県コーホートによる分析を行いました(図6)。



推計結果

「未婚化」の影響が大きい
「女性賃金の高さ」は未婚化・晩婚化を促進
「男性賃金の高さ」は未婚化・晩婚化を抑制

図7

結果として、有配偶出生率は変わらないため、夫婦が持つ子どもの数は減っておらず、未婚化の影響が大きいことが分かりました(図7)。

III どんな相手を選択し結婚しているの？

パネルデータによる結婚選択行動分析

結婚選択行動は「相手」があつての行動
個々の男女の属性組合せ変数を導入して結婚選択
行動に関する要因について分析

「消費生活に関するパネル調査」(家計経済研究所)
1993年～2008年まで16年分の個票データ
プロビット分析およびイベントヒストリー分析にて推計

図8

次に、パネルデータによる結婚選択行動の分析を実施し、プロビット分析及びイベントヒストリー分析にて推計しました(図8)。

結婚前年の妻と夫の年収組合せ

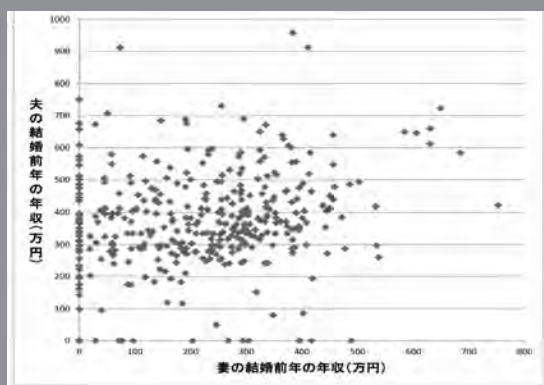


図9

男女ともに結婚前年の年収の組み合わせをみると、どちらも年収が高い方同士がマッチングしています(図9)。

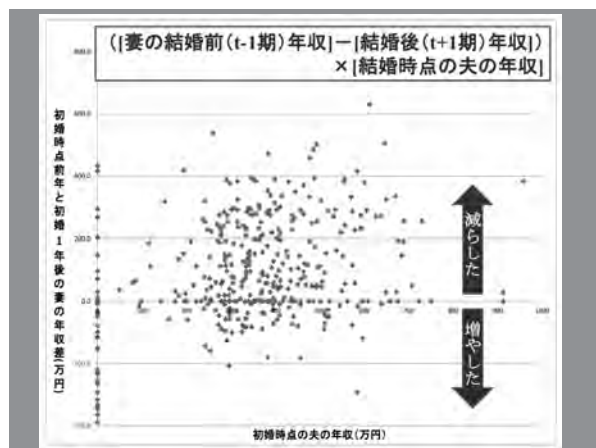


図10

しかし、結婚前年と結婚1年後の年収差は、妻の年収を減らしている割合が高くなりました(図10)。

推計結果

プロビット分析

- 結婚確率上昇要因:「短大卒」・「官公庁での就業」
- 結婚確率低下要因:「女性未婚率」・「親との同居」・「年収」

イベントヒストリー分析

- 結婚が生起しやすい要因:
夫婦の学歴組合せが妻と同等かそれ以上の学歴の人
妻の年収よりも夫の年収が高い場合
- 結婚が生起しにくい要因
妻の年収が300万円以上でその夫の年収がそれよりも
下回っている場合

図11

プロビット分析では、結婚確率上昇要因は短大卒の女性や官公庁に就業している男性。女性の未婚率、親と同居している、男性の年収が女性よりも低い場合に結婚確率が低下している傾向にあります。イベントヒストリー分析では、結婚が生起しやすい要因として夫婦の学歴組合せは、夫が妻と同等かそれ以上の学歴の人、妻の年収よりも夫の年収が高い場合。生起しにくい要因は、妻の年収が300万円以上で、夫の年収がそれよりも下回っている場合と結果が出ました(図11)。

IV 少子化・地方の人口減少の要因

- ◎日本では、出産は結婚が前提となっている
⇒やはり、未婚化が一番の要因
- ◎産業構造や経営者の変化
⇒土地や財産等の跡継ぎを必要とする割合減少

無意識の思い込みにとらわれている私たち
アンコンシャスバイアスに気づくことから始める！
⇒跡継ぎは長男がいればOK
男は家族を養わなければならない
女は収入が安定した人と結婚するのが一番幸せ
兄弟姉妹の結婚は順番に
産みの苦しみが大事 …などなど

図12

結果として少子化・地方の人口減少の要因は未婚化が一番の要因でした。

私自身、刷り込み教育で婿を取れ、産みの苦しみを味わった方がいい、結婚は長男から等と育ってきたこともあり、謎の掟が青森県にはあると感じています。親世代の意識改革が必要だと思っています(図12)。

松田 氏

お二人の話を受け、感じたことや基調講演で特に強調したいことを天野氏に伺います。



天野 氏(パネリスト)

お二人から、貴重な話を伺うことができました。まず、浜田氏は、一度東京圏に転居してい

ることもあり、その経験を自然と経営に生かしていらっしゃると思いました。地方への移住の問題点として、家族誘致や子育て世帯誘致を促進している自治体が多くありますが、若い世代の女性からは「地方移住に関して家族で誘致されても、まちに同世代がたくさんいてコミュニティがあれば楽しいと思うけれど、なぜ移住して孤独な目に遭わなければならないのですか？」という声が他の自治体の地方創生関連インタビュー調査で聞かれました。浜田氏が行っているCCCの活動は、弘前市の若い世代も含めた孤立化防止に貢献する事業を自然とされているのです。高齢者に比べて、若い方は自然と集まる場所がなかなかありません。そういう場所づくりをしていることが素晴らしいです。

また、自律的なまちづくりということで、まちを使いこなそうと、自分たちの頭で考えようとされているところも素晴らしいと思いました。地元を客観視して、改善に向けた建設的な案まで出されていて、凄みを感じました。

堤氏から話があった謎の掟について、当社で実施した調査でも、一般家庭の教育費に関して、長男や息子には教育費を出す、娘には出さずに奨学金を利用させるケースが多いという話が出ています。

また、プロビット分析の調査結果で出していたいただきましたが、日本は先進国であるにも関わらず、独身で親との同居率が高く、50代に至るまで独身男性の6割、独身女性の7割が親族同居を続けています。アメリカやヨーロッパでは、成人の親との同居が3割を超えた時点で、そんなに若年層は貧困なのかと騒ぎになるほどです。堤氏の分析結果をみて納得しました。

先にお話しした教育費の男女差別にも関わることですが、後継ぎや長男文化ありき、という

アンコンシャス・バイアスについてエピソードをあげます。愛媛県では実は「婿とりの方が事業継承に強い」と言われており、娘さんを跡取りにすることも含めて跡取り娘文化の方が地元の人口や経済に発展的な要素があることに気づいていただきました。青森の若者が多く向かう東京都では女性管理職比率が高いということの意味を、青森県の皆様によく考えていただきたいと思います。

松田 氏

堤氏の謎の掟と天野氏のアンコンシャス・バイアスは、地域の特性や年代に付随しているものと思いますが、浜田氏は東京からUターンして様々な施策をする中で、周囲の特に50代～70代からの抵抗の声はありましたか。

浜田 氏

虹のマートの特性上、年配の方が多い市民市場ですが、私自身が子どもの頃から実家を手伝っていたこともあり、周囲とは知らない間柄ではありませんでした。内心は分かりませんが表立って批判をする方はいませんでした。SNSのために市場内をスマホで撮影しながらウロウロしていましたので、戻ってきた人間が何かよく分からないことをしていると思っていたかもしれませんが、実際に効果が出てくると、みなさんが喜んでくれました。今のところはポジティブに応援してくださるので、やりやすいと思っています。

松田 氏

堤氏は学生と関わる中で、特に女性は就職に何を求めているのか、青森県の企業には何が足りないのか感じることはありますか。

堤 氏

就職活動のための個人面談で女子学生からは「うちには兄がいるから、私はどこに行っても大丈夫」という話をされることが多いです。近郊の町村から通う優秀な学生が多いのですが、就職先のエリアには拘りがなく、また、何をやりたいのかを聞くと、確固たるものがない学生が多いです。一度仙台市か盛岡市に行ってみたいという冒険心はあり、場所を決めてから求人票を検索し、まずは年間休日日数をみる傾向にあります。仕事もプライベートも両方を大事にしたいというのが今の学生の特徴だと思います。自分の夢を叶えるために決めた職業を目指したり、資格を取ったり、熱量の高い学生はあまりいないと感じています。



松田 氏

天野氏にその他の地域の例を踏まえながら意見を伺います。

天野 氏

東北は家が広くて、三世同居が多くて自然が豊かでいいところだと聞きますが、実はそれは今どきの若者に選ばれない要因にもなりえま

す。これらの特徴はこれまでは出生率が高いエリアの特徴として、褒め言葉として残念ながら使われていました。これは完全に出生率の読み間違いです。東北エリアから東京圏へ転出した20代女性2,000人超を対象としたアンケート調査では、むしろ広い家は掃除が大変なので、会社が提供してくれるマンションや寮、住宅補助がある方が人気でした。会社に近くリモートワークもでき、会社のインフラ環境が整備されて、会社情報がHPやSNSでしっかり若者に届くことが大事です。東北企業のHPはお客様向けが多く、就活生向けのページを作成していない企業が多いと感じています。お洒落な環境や充実したオフィス環境面をIT経由で見せるだけで就職希望者が増えるので、青森県内の自治体にはHP作成のための助成金やSNS戦略向上などの支援をしていただけたらと思います。

堤氏から話があったとおり、今の若者は超売り手市場で全国の雇用者から引く手あまたなため、就職後に何をしたいかを考える必要がありません。ただ、彼らのやりたいことが明確でないということは、何にでもなれるし、雇用者にとって育てがいがある人材でもある、ということです。昔は企業が選ぶ側でしたから、学生は企業に合わせたアピールをするのは当然でしたので、謎の選ぶ目線の古い考えで採用を考える雇用者がまだ多いと感じました。

松田 氏

浜田氏に、あえて東京で就職したきっかけや、青森の何が嫌で上京したのかを伺います。

浜田 氏

青森県のここが嫌という明確なものはありませんが、10代が見て価値のあるお洒落なもの

がなく、こんな田舎なんか嫌だと思って出たのが一番の理由でしょうか。社会人として色々な仕事をした上で、虹のマートはとてもおもしろい場所と感じました。全国の旅行先で朝市を見ても寂れている場所が多いのに対し、観光化されていないのに多くの地元の方が虹のマートに買いにくるので、なぜまだ残っているのかと興味を持ちました。

結婚しているにも関わらず、Uターンしてまでこの仕事がしたかったです。それがたまたま家業の延長にあっただけで、青森が好きでなんとかしたいという気持ちはありませんでした。虹のマートを存続させるためには、弘前市という船が沈んだら困るので色々なことをしている状況です。

松田 氏

天野氏の客観的な視点で、青森から出ていった若者にもう一度振り向いてもらうにはどんな手段が有効と思われますか。

天野 氏

浜田氏に抵抗勢力がなかったのは、言いにくいのですが彼が跡継ぎだから大事にされたことが大きいと思います。女性であれば抵抗があったと思います。跡取り文化を解除し、小さいうちから男女関係なく職場体験を経験することで、その企業がいいなと思ってもらう機会をたくさんつくってもらいたいです。そうすることで、上京しても思い出せるブルーオーシャンがあるはずです。ぜひ企業雇用主さんに努力していただきたいと思いました。

また、企業は若い方に企業改革や雇用改革をどのようにしたら良くなるかを、もっと聞けばいいと思います。教育にしても、自分たちが教

えを乞う立場になれないのが、U ターンのネックになっています。そこに年功序列という謎の掟があると思います。例えば堤氏に協力いただいて、どういう採用方法なら学生が来たいと思うかと意見を聞くなど、いくらでもチャンスはあると思います。

松田 氏

堤氏の立場から、学生と企業のコミュニケーションについて伺います。

堤 氏

地方の私学として地元の企業さんとはフィールドワークなどを通じて、地域産業の現状と課題を理解し、地域経営に必要な行動力、コミュニケーション能力を身につけられる機会を創出しています。関わった学生はある程度地元に残る確率が高いです。

状況が厳しい企業さんもいらっしゃると思いますが、賃金の上乗せなど女性が活躍できる場をつくっていただくだけで効果があると思います。自分が活躍でき、やりたいことがある程度許容され、それなりのお給料をいただければ、もっと頑張ると思いますので、ぜひ女性を雇用していただきたいです。

松田 氏

地方創生は今年で10年になりますが、青森県では人口の動態変化にインパクトを与えきれていません。そのような中で、今回のフォーラムに参加いただいたみなさまが、自分の持ち場、立場に置き換えながら青森県の人口減少を食い止めるために何ができるのかを考えるきっかけにいただけたらと思います。本日はありがとうございました。

本稿における全ての図表の無断掲載を禁止します。